

特別企画 : 新型コロナウイルス感染症に対する栃木県内企業の意識調査 (2020年7月)

業績マイナス 86.2% 高止まり続く ～ 7月売り上げ 県内企業の 9.3%は前年同月比 50%以下 ～

はじめに

新型コロナウイルス感染症に翻弄され続ける経済、5月には緊急事態宣言によりマヒ状態、6月に制限解除となって段階的に動き始めたものの、7月には再び感染拡大が猛威を振るい、この状況は8月に入っても変わらず、再生と自粛の狭間で漂う中小企業の苦難が垣間見える。この厳しい環境下、雇用維持や事業存続といった経済の根幹にも関わる事項にも影響が出ており、政府には早急な対応が求められている。

2月から毎月行っているこの意識調査だが、帝国データバンク宇都宮支店では、時系列の変化、具体的な悪化の度合いなどを顕在化させる意図をもって、今回の調査を行った。

※調査期間は2020年7月16日～31日、調査対象は栃木県内企業353社で、有効回答企業数は138社(回答率39.1%)。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で6回目である。

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している。

調査結果 (要旨)

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は86.2%と高止まりの状況にある。内訳は、「既にマイナスの影響がある」が76.1% (前月比+8.7pt)、「今後マイナスの影響がある」は10.1% (同-11.2pt)であった。一方で、「影響はない」は8.0%、『プラスの影響がある』は1.4%といずれも僅少にとどまった。
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、『運輸・倉庫』が回答いただいたすべての企業がマイナスの影響があるとしている。以下、『製造』が96.0%、『卸売』90.3%、『サービス』84.6%が続いた。一方で、『建設』は69.0%、『小売』は75.0%と、やや減少傾向を示す業界も散見され、格差も広がっているようだ。
3. 7月の売り上げ見込みを尋ねると、前年同月比で「減少」と回答した企業は73.1%、「横ばい」は15.9%、「増加」は7.9%であった。特に、「前年同月比50%以下」と答えた企業が9.3%と、深刻な企業が1割もある実態が明らかとなった。また、前年同月比の月別売り上げの平均は、4月84.2%、5月79.5%、6月87.8%、7月見込み81.3%と、国の施策の影響が大きく反映されている実態も分かった。

1. 『業績にマイナスの影響がある』とする企業は 86.2%と高止まり

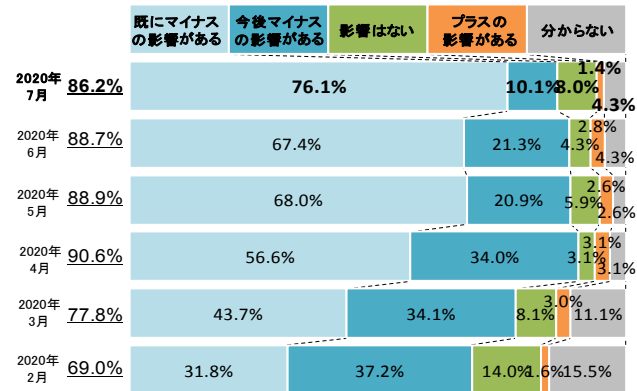
新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む県内企業は 86.2%であった。6月調査時点と比較すると 2.5pt 減少しているが、高止まりという印象が強い。ちなみに全国調査の結果は 82.7%であるから、栃木県内企業はややマイナスの企業が多い印象であろう。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」は 76.1%（前月比+8.7pt）にも

のぼり、多くの企業で既に業績の悪化が顕在化していることが分かる。また、「今後マイナスの影響がある」は 10.1%（同-11.2pt）と大幅な減少となり、多くの企業で顕在化したことの表れであろう。他方、「影響はない」は 8.0%、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は 1.4%にとどまり、いずれも僅少であった。

企業からの声を紹介すると、「緊急事態宣言解除後、楽観的なムードが漂っていたが、ここ2週間ほどで感染者が増加し、むしろ危機感が高まっている。県内での感染者急増の影響は大きい。社内での対策も一段と強化しており、周りの状況がどうかよりも自社として断固たる対策で臨むことが重要だと考えます。今のところ業績は二の次です」（製造）、「ここまで蔓延しては購買意欲が削がれるのも無理はないと思う。これで政権が不安定になり、経済対策がさらに立ち遅れる事態になると影響はますます大きくなるだろう。個別企業に出来ることと云ったら、コスト削減くらいしか思いつかない」（製造）、「売上減少も恐ろしいが、社内で感染者が出ることを想像するともっと厳しいだろう。取引先も出入り禁止が想定され、風評も手伝うことになり、最悪は倒産も覚悟しなければならない。あまりにも理不尽なリスクだ」（卸売）、「今までは何とか持ちこたえてきたが、取引先の半数は業績悪化に喘いでおり、その影響を今後受けることになりそうだ。新たな取引先の確保や、新商品の開発など思いつくことは取り組んでいるが、コロナが長引くことの影響は尋常ではない」（製造）、「持続化給付金など補助金のボリュームや基準緩和などを求めたい。例えば業容や業種などで細分化して適切な支援体制ができないものだろうか」（建設）、「危機感はもちろん大いにあるが、今回のコロナ禍によって新たな時代の働き方への対応を検証できたことは有意義であったと思う。テレワークや時短、お客さま対応など改革が進んだのも事実だ。あとはワクチンの開発を強く望みます」（小売）など、様々な意見が寄せられた。深刻な状態や不安を訴えるメッセージがまだまだ多いことは否めないが、次代を見据えた対策や意識付けなどに言及する企業が増加しつつあるのも事実だ。

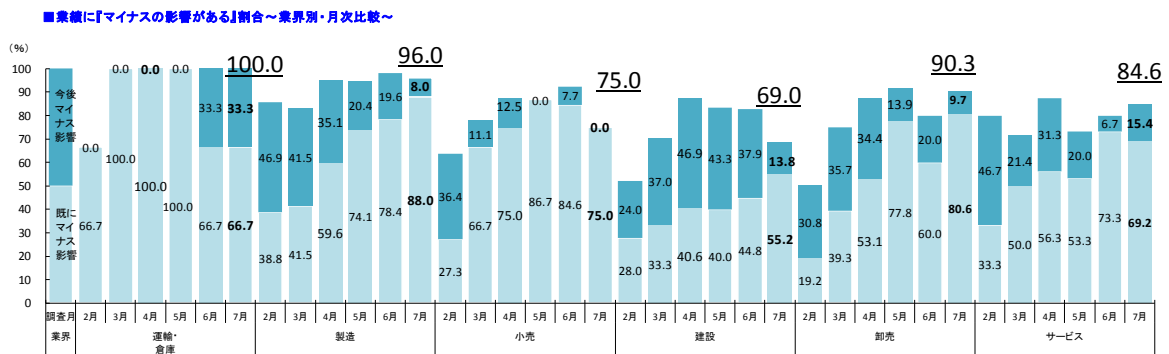
■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：母数は、有効回答企業138社。2020年6月調査は141社、同年5月調査は153社、同年4月調査は159社、同年3月調査は135社、同年2月調査は129社
 注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合
 注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計
 注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

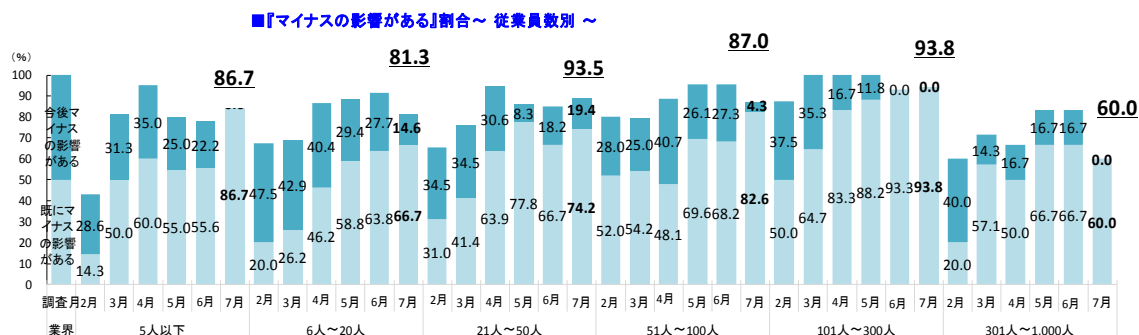
2. 業界別は『運輸・倉庫』、『製造』などで深刻続く

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別に見ると、『運輸・倉庫』が回答いただいたすべての企業がマイナスの影響があるとしている。以下、『製造』が96.0%、次いで『卸売』が90.3%、『サービス』84.6%などで高止まりの状況がうかがえる。しかし、『建設』では69.0%、『小売』75.0%など、一時の業績悪化から徐々に脱却する傾向の業界も見受けられる。例えば建設では、民間需要はまだ回復基調にはないが、災害復旧など公共工事は豊富に発注されている背景もあり、受注状況は比較的安定しているということもあるだろう。また、小売では「巣ごもり需要」などに代表される各種商品小売や飲食料点小売、医薬品・日用雑貨小売などで好調な業績がみられるなど、マイナスの影響を引き下げる業種も散見される。



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』(『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計)の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

また、従業員数別で『マイナスの影響がある』企業をみると、最も高い数値を示したのは「101人～300人」の規模で93.8%であった。以下、「21人～50人」93.5%、「51人～100人」87.0%と続き、比較的多くの従業員を抱える中堅企業が業績の悪化を強く認識しているようだ。やはり売り上げとコストのバランスが重要とみられ、従業員数を多く抱えることで、多くの固定費が必要になることは否めず、十分吸収できる売り上げが確保できていれば支障はないのだろうが、売り上げで吸収できない状態になれば、赤字に転落してしまう。「雇い止め」や「コロナ解雇」などが騒がれる状況は、この部分に起因しており、深刻な事態といえるだろう。



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』(『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計)の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

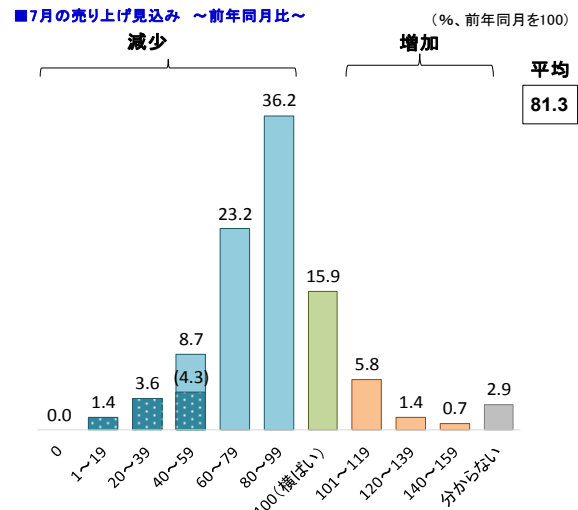
3. 7月の売り上げ73.1%が前年同月比マイナス、9.3%が5割以下

2020年7月の売り上げ見込み及び4月～6月の売り上げにスポットを当て、前年同月を100としてどの程度で推移しているのかを尋ねてみた。まず、7月の売り上げ見込みについては、平均値で81.3%であった。具体的な数値をグラフ化してみると、実に73.1%の企業が減少と回答した。内訳は、80～99%が36.2%、60～79%が23.2%、40～59%が8.7%などとなっている。特筆すべきは、実に9.3%の企業が前年同月比50%以下の売り上げであったことが判明した。

「横ばい」については15.9%、「増加」と回答した企業は7.9%にとどまった。

業種別に前年同月比の増減を平均してみると、「旅館・ホテル」については39.5%と前年同月比6割減という極めて厳しい減収となっている。以下、「電気・ガス・水道・熱供給」、「再生資源卸売」、「出版・印刷」が各64.5%と平均値で3割以上減収している。この表は、あくまで回答いただいた企業の平均値であり、ある程度の誤差や回答のない業種もあることは前提である。

また、4月～6月における前年同月比の平均を見ると、4月は84.2%、5月が79.5%、6月87.8%、そして7月見込み81.3%という推移であった。これは、政府が打ち出した施策に照らし合わせると、如実に納得感が得られる数値だ。つまり、コロナの第一波が表面化し緊急事態宣言が発せられた5月には業績は大きく沈み、6月に宣言が解除となり段階的に経済が動き始めると業績は改善傾向、しかし経済再生とともに第二波が発生すると再び業績は悪化を示している。やはり、中小企業の業績は国の施策に大きな影響を受けることは否めないようだ。



注1:母数は有効回答企業138社。濃い青色の網掛けは、前年同月比で50を下回る割合

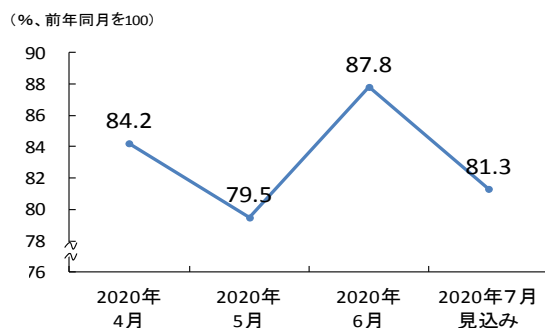
注2:()の数値は「40～49」の割合を示す

■7月の売り上げ見込み～前年同月平均・上位下位各10業種～

(%、前年同月を100)

順位	上位10業種	前年同月比平均	下位10業種	前年同月比平均
1	家電・情報機器小売	100.0	旅館・ホテル	39.5
1	医療・福祉・保健衛生	100.0	電気・ガス・水道・熱供給	64.5
3	飲食品小売	99.8	再生資源卸売	64.5
4	専門商品小売	98.4	出版・印刷	64.5
5	機械・器具卸売	97.8	機械製造	66.3
6	精密機械、医療機械・器具製造	94.5	鉄鋼・非鉄・鋳業	69.9
6	専門サービス	94.5	運輸・倉庫	71.2
8	飲食品卸売	92.6	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	74.5
9	化学品卸売	89.7	電気機械製造	74.5
10	飲食品・飼料製造	87.1	パルプ・紙・紙加工品製造	74.5

■4～7月の売り上げ ～前年同月平均～



まとめ

6回目となるコロナ意識調査であるが、業績にマイナスの影響を見込む県内企業は86.2%と、若干減少傾向にあると云いながらも、総論として高止まりは否めない。特に、「既にマイナスの影響がある」と回答した企業は76.1%と過去最高値に達しており、業績悪化が蔓延している状態であると云えるだろう。一方で、「今後マイナスの影響がある」と回答した企業は10.1%にとどまっており、概ね業績悪化は顕在化したものと見ていだろう。また、業界別の『建設』や『小売』では、マイナスの影響が若干ながら減少傾向を示しつつあり、再生の起爆剤と受け取れなくもない。いずれにしても、政府が打ち出す施策は、特に中小企業においては多大な影響を受けるものであり、着実に業績に反映されるものとなることは、今回の調査でも明らかである。

雇用情勢は明らかに悪化しており、企業業績も深刻な現状に鑑み、特に体力のない中小零細企業は、時間的な猶予がないことも事実である。政府には実効性の高いスピーディーな施策の実行を期待したいものだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。